



来週の投資戦略 (4/17-21)

誰が何を買うかは関係ない

2023年4月16日

小松 徹

注目事項 — 見所

米国企業決算発表 — 1-3月期は減益ばかり？
4月12日、3月の全国消費者物価指数(CPI)一前年同月比+3.2%、コアコアは+3.6%？

株式市場見通し

先週火曜日午前11時にウォーレン・バフェット氏が来日して、商社株を買い増したこと、日本株への投資を検討しているとの報道で、市場関係者は興奮した。次に買う銘柄は何かと、関係者は候補リストを作成した。おかげで、市場は連日上昇を続け、日経225は前週から合わせて6連騰した。この間に、日銀の植田新総裁が「現在の金融緩和を継続する」と公式の場で2度強調したことで、日本円が全面安になったことも市場を後押しした。さらに、ファースト・リテイリング(9983)の大幅増益と業績上方修正発表で週末には同銘柄が市場をリードした。ここでは、バフェット氏が何をかうかについて検討することはしない。というのは、誰が何をかうか先回りしようとするのは、投資の原則から外れるからだ。しかも彼は今買うとは一切言っていないし、株価が高いとも言っている。

4月第1週の売買動向と株価推移が奇妙だ。その週は現物市場で外国人投資家が68百億円、個人投資家も21百億円買い越したが、市場は1.9%下落した。信託銀行が40百億円、証券会社が50百億円売り越したことが、市場の下落要因となった。なお、先物市場では現物市場ほど大きな売買主体はいなかった。外国人投資家が買う時は通常市場の上げ要因だが、そうならなかったのは証券会社が積極的に売ったためだろうか。先週の売買動向は来週発表されるが、バフェット氏来日を材料に誰が最も積極的だったのか分かる。

さて、来週米国主要企業の1-3月期決算発表でKPAが特に注目しているのは、火曜日発表のゴールドマン・サックス(GS、大手投資銀行)、水曜日発表のテスラ(EV最大手)。GSの1-3月期一株当たり利益(EPS)をアナリストは前年比25%減益と見ている。金融不安の影響がどのような形で当社に及んだか、注目されよう。テスラもEPSの2割減益が予想されているが、最近値下げを発表しているので、4-6月期のアナリスト予想24%増益は、今後どうなるだろうか。

最後に、欧米の金融破綻後、市場の見方が大きく割れている。その基になっているのが、米国の金融システム不安と政策をどう見るか。楽観的な者は金融不安が広がらない、インフレもこの辺りで落ち着くというもの。さらに、米国経済の後退は軽く済むので、企業業績もほぼ底打ちと見るものだ。一方、厳しい見方は金融不安がまだ終わっておらず、警戒が必要とするもの。国際通貨基金(IMF)の報告書やJ.P.モルガン・チェースのダイモンCEOの言葉「嵐を呼ぶ雲はいまだ地平線上にとどまる」が示す。同社の不良債権処理費用が1-3月期に前年比56%増となった。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様はペイカレント・コンサルティングを保有しています。